

# 調査票の記入例

# 毎月勤労統計調査地方調査票



政府統計

(第一種事業所用)

## 厚生労働省

令和 年 月 分

都道府県 番号	事業所 番号	産業分類番号			抽出率 番号	※事業所 規模番号	※企業 規模番号
		大	中	小			

1 ② 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。  
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

3 ④ 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。  
月 日

4 ⑤ 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○  
で囲んでください。(貴企業(同一会社)に属する事業  
所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

(1) 1,000人以上	(4) 30~99人
(2) 300~999人	(5) 5~29人
(3) 100~299人	

月 日から 月 日まで

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者をいいます。

※印欄は記入しないでください。

事業主又は法人の代表者、無給の家族従業員は除きます。

パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

提出用

常用労働者 の性別	⑥ 5 常用労働者数				⑦ 6 出勤日数		⑧ 7 実労働時間数 (休憩時間等を除いてください。)		⑨ 8 現金給与額 (税込み額です。)			
	(1) 前調査 期間の末日 は何人でしたか。	(2) 採用、 転勤等によ る増加は何 人でしたか。	(3) 解雇、 退職、転勤 等による減 少は何人だ りましたか。	(4) 本調査 期間の末日 は何人だ りましたか。	(5) うち、 パートタイ ム労働者は 何人だ りましたか。	(1) 所定労働 時間の合計は延 べ何時間だ りましたか。	(2) 所定外労働 時間の合計は延 べ何時間だ りましたか。	(1) きま つて 給与の 額は いくら だ りましたか。 (労働協 約、就業 規則等 に支給 条件、算 定方法 等が定 められ ている 給与 です。)	(2) うち、 超過 労働給 与の総 額は いくら だ りました か。 (残業手 当、深 夜手当 等です。)	(3) 特別 に支払 われた 給与の 総額は いくら だ りました か。 (賞、暮 等の賞 与、3 か月を 超える 期間で 算定さ れる給 与、ベ ースア ップの 差額追 給分及 び支給 事由の 発生が 不確実 な給与 です。)	(4) 左の特 別に支 払われ た給与 の名称 及び名 称別金 額を記 入して くださ い。	
男	1											①賞与
女	2											②定昇・ベースアップ等の 追給( )月分から ( )月分
計	3											③3か月を超える期間で 算定される通勤手当
うち、 パート タイム 労働者	4											その他(名称別に金額を 記入してください。) ④ 千円 ⑤ 千円

◎ 計のうち、パートタイム労働者分について記入してください。

9 変動状況 (調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲み、右の備考欄に  
その概略を記入してください。)

1 定昇を実施した。	4 休日に操業、営業等の事業活動を行った。
2 ベースアップを実施した。	5 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。
3 操業短縮、一時休業を実施した。	6 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 (本月分の報告内容と前月分の間に着しい差がある場合は、  
その理由を記入してください。)

記入担当者  
氏 名

調査票  
提出年月日 年 月 日

この調査票は、10日までに提出してください。  
この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。  
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。  
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。

毎月勤労統計調査調査票



令和 〇 年 1 月 分

原生労働省

都道府県 番号	事業所一連 番号	産業分類番号			輸出率 番号	※事業所 原簿番号	※企業 原簿番号
		大	中	小			
39	00						

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。  
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1か月間です。)

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。

4 企業の全常用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(※企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数です。)

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者をいいます。事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。

パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者です。

※ 印欄は記入しないでください。

提出用

常用労働者の性別	5 常用労働者数					6 出勤日数 (休日は含まないでください。)	7 実労働時間数			8 現金給与額 (税込み額です。)		
	(1) 前調査期間の末日は何人でしたか。	(2) 採用、転勤等による増加は何人でしたか。	(3) 解雇、転勤等による減少は何人でしたか。	(4) 本調査期間の末日は何人でしたか。	(5) その他、パートタイム労働者は何人でしたか。		(1) 所定内労働時間の合計は何時間でしたか。	(2) 所定外労働時間の合計は何時間でしたか。	(1) きまって支給する給与の総額はいくらでしたか。(労働協約、就業規則等に支給条件、算定方法等が定められている給与です。)	(2) その他、超過労働給与の総額はいくらでしたか。(残業手当、深夜手当等です。)	(3) 特別に支払われた給与の総額はいくらでしたか。(賞、賞等の賞与、3か月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額給付分及び支給事由の発生が不確実な給与です。)	(4) 左の特別に支払われた給与の名称及び名称別金額を記入してください。
男	10	0	0	10	0	220	1,604	76	3,451			賞与
女	20	1	0	21	5	414	2,991	24	5,278			②定昇・ベースアップ等の給付 ( )月分から ( )月分
計	30	1	0	31	5	634	4,595	100	8,729	240		③3か月を超える期間で算定される通勤手当
うち、パートタイム労働者	4	1	0	5	5	98	621	0	712	0		その他(名称別に金額を記入してください。)

※ 5(1)前調査期間末の労働者数は12月の給与締切日時点の人数を記入してください。

10 備考 [ 本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。 ]

記入担当者氏名 田村

調査票提出年月日 〇 年 2 月 3 日

この調査票は、10日までに提出してください。  
この調査票は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。  
この調査の対象となった事業所の方々は統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。  
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出をお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。



# 毎月勤労統計調査調査票



厚生労働省

令和 2 年 3 月

1 主要な生産品又は事業の内容は何ですか。  
(主要なものとは、総収入の最も多いものです。)

3 調査期間中に事業活動を行った日数は何日でしたか。

各種統計調査の実施、公表等

18 日

2 調査期間はいつからいつまででしたか。(前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの1か月間です。)

4 企業の本業用労働者数は何人ですか。該当の番号を○で囲んでください。(兼企業(同一会社)に属する事業所のすべてに雇用される常用労働者数を)

2月1日から2月28日まで

- ① 1,000人以上
- ② 300~999人
- ③ 100~299人
- ④
- ⑤

(2), (3)の増減は「0」で、  
(5)の女性パートタイム労働者が6人(1人増)となる。

(3)特別に支払われた給与を記入したときは、その内訳を(4)へ記入します。

常用労働者についてお答えください。常用労働者とは、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定め、事業主又は法人の代表者、無給の家族従業者は除きます。

パートタイム労働者は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い労働者又は所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者です。

常用労働者の性別	5 常用労働者数					6 出勤日数 (休憩時間等を除く)	7 労働時間 (休憩時間等を除く)		8 現金給与額(税込み額です)		9 特別に支払われた給与の内訳 (4)左の特別に支払われた給与の名称及び金額を記入してください。
	(1)前調査期間の末日は何人でしたか。	(2)採用・転勤等による増加は何人でしたか。	(3)解雇・退職、転勤等による減少は何人でしたか。	(4)本調査期間の末日は何人でしたか。	(5)うち、パートタイム労働者は何人でしたか。		(1)所定内労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(2)所定外労働時間の合計は延べ何時間でしたか。	(1)きまって支給する給与の総額はいくらでしたか。(労働協約、就業規則等に支給条件、算定方法等が定められている給与です。)	(2)うち、超過労働給与の総額はいくらでしたか。(残業手当、深夜手当等です。)	
男	10	0	0	10	0	201	1,497	114	3,622	8,075	② 20,226
女	21	0	0	21	6	408	2,910	35	5,538	12,731	③ ベースアップ等(4)月分から(12)月分
計	31	0	0	31	↓	609	4,407	149	9,160	358	① 20,806
うち、パートタイム労働者	5	0	0	6		98	569	0	823	0	④ (名称別に金額を記入してください。)(保育手当) 400 千円

提出用

9 変動状況 調査期間中に、次のことがあった場合は該当事項の数字を○で囲い、右の備考欄にその概略を記入してください。

- ① 定員を実施した。
- ② ベースアップを実施した。
- ③ 操業経路、一時休業を実施した。
- ④ 休日に操業、営業等の事業活動を行った。
- ⑤ 制度上の週所定労働時間の短縮を実施した。
- ⑥ 夏休みなど、週休以外の休日を増やした。

10 備考 本月分の報告内容と前月分の間に著しい差がある場合は、その理由を記入してください。

正社員からパートへ女性1名の変更あり。

記入担当者氏名 田村  
調査票提出年月日 令和2年3月6日

就業形態の変更や特殊要因等を記入

例②

この調査票は、10日までに提出してください。  
この調査票は、統計法に基づく基礎統計を作成するために行う調査です。  
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。  
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、資料の提出のお願いや関係者の方々への質問を行うことがあります。